

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸 (TEL) (03) 5440-8111
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	225,866	11.0	4,297	80.9	3,655	119.0	2,207	177.7
22年3月期第1四半期	203,526	△34.4	2,375	△61.1	1,669	△63.1	794	△28.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	28	—	—
22年3月期第1四半期	1	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	402,000	46,060	46,060	46,060	7.3	70	02	
22年3月期	398,629	45,804	45,804	45,804	7.3	69	15	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,283百万円 22年3月期 28,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	850,000	△1.3	15,000	23.1	10,000	21.4	4,500	27.6	10	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	422,501,010株	22年3月期	422,501,010株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	4,313,951株	22年3月期	4,303,097株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	418,191,864株	22年3月期 1 Q	418,323,369株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 注記事項	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、先進国、特に欧州における財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱が続き、また米国景気についての見方が難しくなる一方、中国をはじめとしたアジア・新興国経済は引き続き拡大し、全体としては、徐々に回復の兆しをみせております。日本経済も、設備投資の停滞やデフレの継続、さらには為替相場の動向など、依然として予断を許さない状況の中、景気刺激策の継続や輸出の好調に支えられて回復基調となっております。

このような環境のもと、当第1四半期(平成22年4月1日～6月30日)の当社グループの業績は、順調に推移いたしました。

連結売上高は、国内外における需要の回復により、前年同期比223億40百万円(11.0%)増加の2,258億66百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比6億94百万円(3.9%)増加の183億80百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の削減にともない、前年同期比19億22百万円(80.9%)増加の42億97百万円となり、経常利益は、19億86百万円(119.0%)増加の36億55百万円となりました。

特別損益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損などを計上し、4億61百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比15億37百万円(92.8%)増加の31億94百万円となりました。税金費用および少数株主利益を差し引いた当第1四半期の四半期純利益は、前年同期比14億13百万円(177.7%)増加の22億7百万円と、大幅増益を達成しました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、当社グループは、当第1四半期より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

① 電子・IT

電子・IT部門においては、半導体需要の回復を背景に半導体製造装置事業が改善、航空宇宙事業、モバイルソリューション事業が順調に推移しました。また、ICTソリューション事業もコスト削減等を行った結果、着実に利益を確保しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比87億2百万円増加の628億20百万円、営業利益は16億24百万円増加の23億7百万円となりました。

② 食品・食糧

食品・食糧部門においては、食品事業で乾果物を中心とする農産加工品およびコーヒーなどの飲料原料の販売が順調に推移しました。また為替や商品市況などの外部環境が比較的落ち着いたことから、全般にわたり販売が好調に推移しました。食糧事業は、穀物および飼料関連取引が総じて堅調に推移したことに加え、ペット関連事業が着実に伸長しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比48億83百万円増加の716億12百万円、営業利益は5億42百万円増加の11億57百万円となりました。

③ 鉄鋼

鉄鋼部門においては、自動車用線材取引、鉄鉱石取引に支えられ、全体では堅調に推移したものの、北米向け取引が落ち込み、また、一部中東向け鋼板が韓国・欧州の通貨安による競争激化で苦戦を強いられました。その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比16億43百万円増加の235億42百万円、営業利益は4億71百万円減少の6億24百万円となりました。

④ 機械・プラント

機械・プラント部門においては、中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引は堅調に推移したものの、全般的には市況低迷、円高の影響等により低調でした。また、工作機械事業は、企業の設備投資が依然抑制傾向にあり、受注環境の本格的回復までには至りませんでした。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比3億1百万円減少の134億65百万円、営業損失は3億円改善し、3百万円となりました。

⑤ 環境・素材

環境・素材部門においては、機能性化学品事業で車載用電池原料の輸出が伸長し、また潤滑油、樹脂原料など、全般的に堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は、免疫ミルク販売の好調に加え、ジェネリック医薬品の輸出も回復し、堅調に推移しました。エネルギー事業は、国内需要の漸減が続いていることや、商品価格の下落により採算が悪化し、苦戦を強いられました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比70億99百万円増加の504億3百万円、営業利益は5百万円増加の1億3百万円となりました。

⑥ その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前年同期比3億13百万円増加の40億20百万円となり、営業利益はアルミリサイクル事業の採算悪化等により66百万円減少し、1億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、取扱高の回復によって営業債権やたな卸資産が増加するなど、前連結会計年度末比33億71百万円増加の4,020億円となりました。

有利子負債については、借入金の前連結会計年度末比横ばいの1,930億91百万円となり、ネット有利子負債は、取引資金の増加にともなう現預金の減少により、前連結会計年度末比10億19百万円増加の1,103億69百万円となりました。

純資産については、為替相場の変動等の影響により評価・換算差額等が悪化したものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比2億56百万円増加の460億60百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比横ばいの7.3%、ネットDERも横ばいの3.8倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、取引資金の増加により11億41百万円の支出(前年同期は148億83百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出しによる収入等があったことから32億57百万円の収入(前年同期は41億13百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3億78百万円の支出(前年同期は96億94百万円の支出)となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は659億6百万円となり、前連結会計年度末比14億27百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、新興国経済の牽引により回復基調にある一方で、欧米諸国およびわが国における経済の先行きは不透明であり、予断を許さない環境が継続すると予想されます。

このような状況の中、年度後半からの景気回復を織り込んだ計画としていることなど、第2四半期以降の動向を慎重に判断する必要があることから、平成22年5月7日に公表した連結業績予想については変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(参考) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	80社	(増加)	1社	減少	2社)
持分法適用非連結子会社数	5社	(増加)	-社	減少	1社)
持分法適用関連会社数	28社	(増加)	-社	減少	-社)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前四半期純利益は450百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は811百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,722	83,752
受取手形及び売掛金	136,294	133,153
リース投資資産	607	552
たな卸資産	※1 59,012	※1 55,827
短期貸付金	1,889	2,267
繰延税金資産	1,534	1,774
その他	27,284	27,116
貸倒引当金	△421	△416
流動資産合計	308,923	304,027
固定資産		
有形固定資産	※2 28,409	※2 28,218
無形固定資産	1,776	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	34,283	36,424
長期貸付金	12,755	13,039
固定化営業債権	14,816	15,125
繰延税金資産	14,165	13,961
その他	9,933	9,175
貸倒引当金	△23,063	△23,187
投資その他の資産合計	62,890	64,539
固定資産合計	93,077	94,601
資産合計	402,000	398,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,436	114,150
短期借入金	94,282	104,133
リース債務	372	328
未払法人税等	165	870
その他	39,489	31,586
流動負債合計	243,747	251,070
固定負債		
長期借入金	98,808	88,969
リース債務	596	557
繰延税金負債	358	388
退職給付引当金	2,575	2,648
役員退職慰労引当金	523	655
資産除去債務	812	—
負ののれん	64	132
その他	8,453	8,401
固定負債合計	112,192	101,754
負債合計	355,939	352,824

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	1,946	△261
自己株式	△640	△639
株主資本合計	56,731	54,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243	57
繰延ヘッジ損益	△205	262
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△27,056	△25,986
評価・換算差額等合計	△27,448	△25,608
少数株主持分	16,777	16,887
純資産合計	46,060	45,804
負債純資産合計	402,000	398,629

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	203,526	225,866
売上原価	185,839	207,485
売上総利益	17,686	18,380
販売費及び一般管理費	※1 15,311	※1 14,083
営業利益	2,375	4,297
営業外収益		
受取利息	174	159
受取配当金	291	171
為替差益	452	212
その他	254	443
営業外収益合計	1,172	986
営業外費用		
支払利息	1,096	1,026
持分法による投資損失	375	240
その他	406	360
営業外費用合計	1,877	1,628
経常利益	1,669	3,655
特別利益		
有形固定資産売却益	9	7
投資有価証券売却益	14	121
負ののれん発生益	—	68
貸倒引当金戻入額	509	136
特別利益合計	534	334
特別損失		
固定資産処分損	10	13
投資有価証券売却損	3	12
投資有価証券評価損	—	333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
訴訟損失引当金繰入額	532	—
特別損失合計	546	795
税金等調整前四半期純利益	1,657	3,194
法人税、住民税及び事業税	714	395
法人税等調整額	△72	468
法人税等合計	642	864
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,329
少数株主利益	220	122
四半期純利益	794	2,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,657	3,194
減価償却費	740	646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△502	△77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△76
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	532	—
受取利息及び受取配当金	△465	△331
支払利息	1,096	1,026
持分法による投資損益(△は益)	375	240
固定資産処分損益(△は益)	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△108
投資有価証券評価損益(△は益)	—	333
売上債権の増減額(△は増加)	28,887	2,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,292	△2,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,511	△984
その他	△3,441	△4,189
小計	17,035	△1
利息及び配当金の受取額	590	484
利息の支払額	△478	△518
法人税等の支払額	△2,264	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,883	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,923	2,469
有形固定資産の取得による支出	△249	△270
有形固定資産の売却による収入	37	187
無形固定資産の取得による支出	△212	△72
投資有価証券の取得による支出	△51	△40
投資有価証券の売却による収入	12	429
子会社株式の取得による支出	—	△41
貸付けによる支出	△114	△111
貸付金の回収による収入	382	677
その他	5	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,113	3,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,609	275
長期借入れによる収入	1,060	12,200
長期借入金の返済による支出	△1,723	△12,588
その他	△421	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,694	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,331	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	78,655	64,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,987	※1 65,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は本社に商品・サービスの特性に応じて区分した営業部門を置き、各営業部門において商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、国内外で商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・IT)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	54,118	66,729	21,899	13,766	43,304	199,818	3,707	203,526	—	203,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	48	3	10	70	9	79	△79	—
計	54,123	66,732	21,947	13,770	43,315	199,888	3,717	203,605	△79	203,526
セグメント利益又は損失(△)	683	615	1,095	△303	98	2,189	170	2,359	15	2,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円には、主にセグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	62,820	71,612	23,542	13,465	50,403	221,845	4,020	225,866	—	225,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	37	6	14	65	11	77	△77	—
計	62,825	71,614	23,580	13,472	50,418	221,911	4,031	225,943	△77	225,866
セグメント利益又は損失(△)	2,307	1,157	624	△3	103	4,188	104	4,293	4	4,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円には、主にセグメント間取引消去4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>55,898百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>59,012百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,925百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Century Textile Industry</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,593百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は9,233百万円(うち輸出割引手形 8,471百万円)、裏書手形譲渡高は104百万円であり ます。</p>	商品及び製品	55,898百万円	販売用不動産	942	原料及び貯蔵品	1,211	仕掛品	959	計	<u>59,012百万円</u>	Century Textile Industry	984百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	137	その他	2,064	計	<u>3,593百万円</u>	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>52,783百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>55,827百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,192百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Century Textile Industry</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,507百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は7,272百万円(うち輸出割引手形 6,335百万円)、裏書手形譲渡高は99百万円であり ます。</p>	商品及び製品	52,783百万円	販売用不動産	947	原料及び貯蔵品	1,056	仕掛品	1,038	計	<u>55,827百万円</u>	Century Textile Industry	1,052百万円	True Corporation Public	407	Watana Inter-Trade	163	その他	2,884	計	<u>4,507百万円</u>
商品及び製品	55,898百万円																																								
販売用不動産	942																																								
原料及び貯蔵品	1,211																																								
仕掛品	959																																								
計	<u>59,012百万円</u>																																								
Century Textile Industry	984百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	137																																								
その他	2,064																																								
計	<u>3,593百万円</u>																																								
商品及び製品	52,783百万円																																								
販売用不動産	947																																								
原料及び貯蔵品	1,056																																								
仕掛品	1,038																																								
計	<u>55,827百万円</u>																																								
Century Textile Industry	1,052百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
Watana Inter-Trade	163																																								
その他	2,884																																								
計	<u>4,507百万円</u>																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>5,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	5,814百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	5,529百万円	貸倒引当金繰入額	77百万円
従業員給料及び賞与	5,814百万円								
貸倒引当金繰入額	12百万円								
従業員給料及び賞与	5,529百万円								
貸倒引当金繰入額	77百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>84,285百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△4,298</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>79,987百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,285百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△4,298	現金及び現金同等物	<u>79,987百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>82,722百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△16,816</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>65,906百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,722百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△16,816	現金及び現金同等物	<u>65,906百万円</u>
現金及び預金勘定	84,285百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△4,298												
現金及び現金同等物	<u>79,987百万円</u>												
現金及び預金勘定	82,722百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△16,816												
現金及び現金同等物	<u>65,906百万円</u>												

4. 補足情報

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

2011年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

前年同期比で、増収増益。

売上高	2,259億円	11.0%	増収
営業利益	43億円	80.9%	増益
経常利益	37億円	119.0%	増益
当期純利益	22億円	177.7%	増益

損益の状況

(単位:億円)	2011/3期 第1四半期実績		前年同期比		2011/3期 通期	
	2010/3期 第1四半期実績	2011/3期 第1四半期実績	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高	2,035	2,259	224	11.0%	8,500	26.6%
売上総利益	177	184	7	3.9%	-	-
販売費・一般管理費	153	141	12	8.0%	-	-
営業利益	24	43	19	80.9%	150	28.7%
受取配当金	3	2	1	-	-	-
利息収支	9	9	0	-	-	-
持分法損益	4	2	2	-	-	-
その他	3	3	0	-	-	-
営業外収支	7	6	1	-	-	-
経常利益	17	37	20	119.0%	100	37.0%
特別利益	5	3	2	-	-	-
特別損失	5	8	3	-	-	-
税引前当期純利益	17	32	15	92.8%	-	-
法人税等及び少数株主利益	9	10	1	-	-	-
当期純利益	8	22	14	177.7%	45	48.9%

【売上高・売上総利益】
国内外における需要の回復により、電子・IT、食品・食糧を中心に増収・増益。

【営業利益】
売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の削減により、増益。

【経常利益】
営業外収支も若干良化し、増益。

【当期純利益】
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損益を計上したものの、経常利益段階までの増益が奏功し、前年同期比で大幅増益。

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2010年3月末		2010年6月末	
	2010年3月末	2010年6月末	増減	増減率
総資産	3,986	4,020	34	0.8%
グロス有利子負債	1,931	1,931	0	-
ネット有利子負債	1,094	1,104	10	0.9%
株主資本	545	567	22	4.0%
(内、利益剰余金)	3	19	16	533.3%
評価・換算差額等	256	274	18	7.0%
少数株主持分	169	168	(1)	(0.6%)
純資産合計	458	460	2	0.6%
自己資本(注1)	289	293	4	1.3%
自己資本比率(注2)	7.3%	7.3%	0.0%	-
ネットDER(注3)	3.8倍	3.8倍	0	-

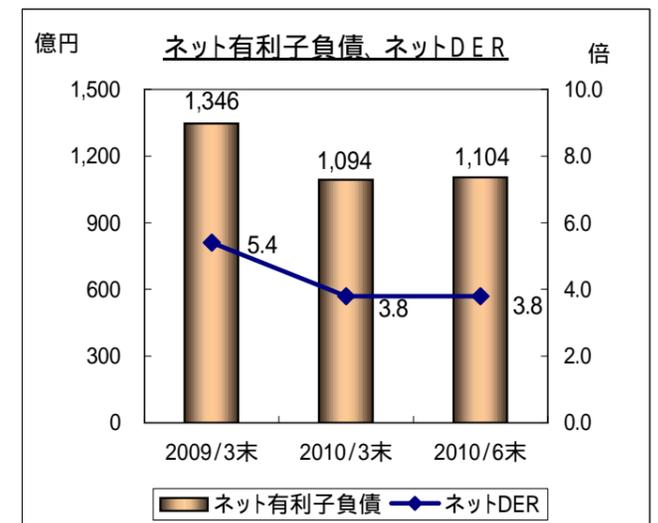
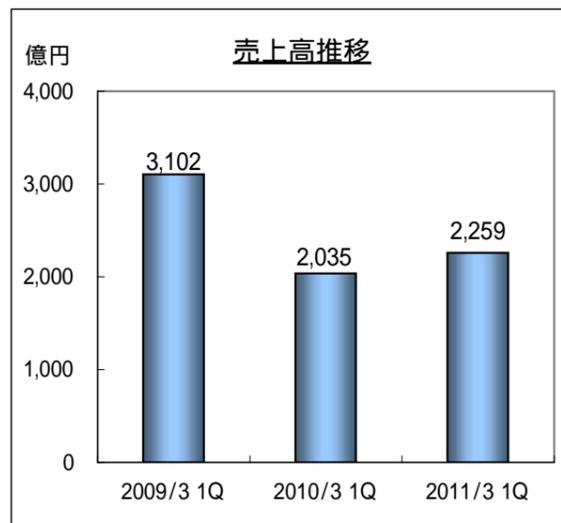
【総資産】
取扱高回復に伴う営業資産等の増加を主因として、34億円増加。

【有利子負債】
グロス有利子負債は横ばい。取引資金の増加等により現預金が減少した影響で、ネット有利子負債は10億円増加。

【純資産】
為替相場の変動等の影響により評価・換算差額等が悪化したものの、当期純利益の計上により繰越欠損金は解消し、純資産は2億円の増加。

その結果、自己資本比率は7.3%、ネットDERは3.8倍と横ばい。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本



セグメント情報

(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2010/3期 第1四半期	2011/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2010/3期 第1四半期	2011/3期 第1四半期	前年同期比 増減
電子・IT	541	628	87	7	23	16
食品・食糧	667	716	49	6	12	6
鉄鋼	219	235	16	11	6	5
機械・プラント	138	135	(3)	3	0	(3)
環境・素材	433	504	71	1	1	0
報告セグメント合計	1,998	2,218	220	22	42	20
その他(含む調整額)	37	40	3	2	1	(1)
総合計	2,035	2,259	224	24	43	19

【電子・IT】:増収増益
半導体需要回復を背景にした半導体製造装置事業の改善や、航空宇宙事業、モバイルソリューション事業が順調に推移し、ICTソリューション事業もコスト削減等で利益確保。

【食品・食糧】:増収増益
食品事業は、農産加工品及び飲料原料の販売など、全般に好調。食糧事業は、穀物及び飼料関連取引が総じて堅調に推移したことに加え、ペット関連事業が着実に伸長。

【鉄鋼】:増収減益
自動車用線材取引、鉄鉱石取引が堅調だった一方、北米向け取引の落ち込みや、一部中東向け鋼板が韓国・欧州の通貨安による競争激化で苦戦。

【機械・プラント】:減収・赤字縮小
中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引は堅調に推移したものの、全般には市況低迷、円高の影響等により低調。

【環境・素材】:増収・利益横ばい
車載用電池原料の輸出、潤滑油、樹脂原料など、全般的に堅調に推移。免疫ミルク販売の好調に加え、ジェネリック医薬品の輸出も回復。エネルギー事業は、国内需要減や商品価格の下落により採算が悪化。



* 今期よりセグメント区分の見直しおよび名称変更を行っており、前期に遡って表示しています。

* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることに留意ください。
* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。